

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	44
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目
事業名称	港湾整備事業費会計繰出金			政策番号	29	政策指標	1
			枝番号	1		前年度事業名称	港湾整備事業費会計繰出金
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	275,409						275,409
補助事業 単独事業							0
令和4年度	164,598						164,598
増△減	110,811	0	0	0	0	0	110,811

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	132,010	100,255	87,255
市債+一般財源	132,010	100,255	87,255
決算			
事業費	66,814	73,800	71,285
市債+一般財源	66,814	73,800	71,285

令和6年度	令和7年度	令和8年度
285,377	769,146	1,580,479
285,377	769,146	1,580,479

事業概要	港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担するべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。							
根拠・データ等	市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾整備事業費会計繰出金	275,409	164,598	110,811
	細事業合計	275,409	164,598	110,811	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	中道 彩

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	45	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		15	目	枝番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	前年度事業名称	埋立事業会計繰出金
事業名称	埋立事業会計繰出金			政策番号	37	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和5年度	4,317						4,317
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	18,745						18,745
増△減	△ 14,428	0	0	0	0	0	△ 14,428

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	77,010	76,854	46,510
事業費	77,010	76,854	46,510
市債+一般財源	77,010	76,854	46,510
決算	77,009	76,852	46,509
事業費	77,009	76,852	46,509
市債+一般財源	77,009	76,852	46,509

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和5年度の元金償還額等について繰出しを行います。							
根拠・データ等	公債台帳							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	元金償還額及び公債諸費等	4,317	18,745	▲ 14,428	元金等の減
	細事業合計	4,317	18,745	▲ 14,428		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営 賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	46
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目	枝番号	3
事業名称	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）			政策番号	37	政策指標
					施策番号	99
					前年度事業名称	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	159,246						159,246
補助事業 単独事業							0
令和4年度	151,554						151,554
増△減	7,692	0	0	0	0	0	7,692

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	133,260	130,936	157,522	165,482	170,435	175,279
算 市債+一般財源	133,260	130,936	157,522	165,482	170,435	175,279
決 事業費	119,119	140,070	153,383			
算 市債+一般財源	119,119	140,070	153,383			

事業概要	既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する観点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱、横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきとのことから、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。</p> <p>不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>なお、埠頭内に運行する3路線は、港湾労働者の通勤に重要であることから対象としています。</p>							
根拠・データ等	交通局からの実績報告							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象路線数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3				
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 令和元年度 市営17・26・109系統の予算が道路局より移管（港湾3路線）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）	159,246	151,554	7,692	経常費用の増
	細事業合計	159,246	151,554	7,692	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	福田 将久	川部 葉子